



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2810 URL https://housefoods-group.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 仲川 宜秀 (TEL) 03-5211-6039
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	283,754	△3.4	19,397	2.1	19,820	△4.7	8,733	△23.8
2020年3月期	293,682	△1.0	19,005	8.2	20,797	8.9	11,458	△16.8

(注) 包括利益 2021年3月期 12,264百万円(53.7%) 2020年3月期 7,981百万円(△18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	86.68	—	3.4	5.4	6.8
2020年3月期	113.73	—	4.6	5.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △1,230百万円 2020年3月期 645百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	369,150	287,291	69.9	2,562.29
2020年3月期	367,194	280,930	67.7	2,469.20

(参考) 自己資本 2021年3月期 258,145百万円 2020年3月期 248,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	23,181	△8,558	△6,172	78,343
2020年3月期	24,218	△6,356	△7,567	69,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,634	40.4	1.9
2021年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,634	53.1	1.8
2022年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		35.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	259,000	3.6	20,000	3.0	21,500	8.4	13,000	48.6	130.51

(注) 1. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

2. 当社は2021年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。当該自己株式の取得の詳細については本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	100,750,620株	2020年3月期	100,750,620株
2021年3月期	2,816株	2020年3月期	1,367株
2021年3月期	100,748,551株	2020年3月期	100,749,643株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,061	0.3	10,083	5.4	10,963	6.8	10,645	△3.1
2020年3月期	20,990	2.4	9,570	4.1	10,264	0.2	10,988	△12.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	105.66		—					
2020年3月期	109.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	216,741	187,923	86.7	1,865.28
2020年3月期	206,885	180,377	87.2	1,790.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 187,923百万円 2020年3月期 180,377百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】P7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	9
2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 経営環境	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	14
(4) 目標とする経営指標	17
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
4. 連結財務諸表及び主な注記	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益及び包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(追加情報)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	34
(2) 役員の異動	34
6. 補足情報	35
(1) 業績の状況	35
(2) グループ会社数	35
(3) 連結損益計算書の状況(現行基準)	36
(4) 連結貸借対照表の状況	39
(5) 連結キャッシュ・フローの状況	39
(6) 設備投資の状況	40
(7) 減価償却費の状況	40
(8) 主要経営指標等	40
(9) 参考情報	41

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大が経済活動に与える影響は甚大であり、かつ長期化していることから依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社グループは、「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。」というグループ理念の実現に向けて、企業市民として果たすべき「3つの責任」（お客様に対して、社員とその家族に対して、社会に対して）の全てにおいて取組を進めながら、ライフラインを支える「食」の一翼を担う企業グループとして、製品・サービスの安定的な提供に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、コロナ禍における消費行動の変化が各事業に大きな影響を及ぼし、明暗が分かれる状況となりました。外出自粛の影響等により健康食品事業や外食事業は低迷いたしました。内食需要の増加により国内外で家庭用製品の販売が伸長したことで、香辛・調味加工食品事業や海外食品事業は好調に推移いたしました。

なお当社グループでは、コロナ禍による事業環境の変化を踏まえ、第2四半期連結会計期間において営業外費用として持分法による投資損失を、特別損失として減損損失を計上しております。また、第4四半期連結会計期間において保有する投資有価証券の一部を売却し、特別利益として投資有価証券売却益を計上しております。

これらの結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	2021年3月期	
	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	283,754	96.6
営業利益	19,397	102.1
経常利益	19,820	95.3
親会社株主に帰属する当期純利益	8,733	76.2

当社が重視する経営指標は次のとおりとなりました。

	2020年3月期	2021年3月期
ATO（総資産回転率）	0.80回	0.77回
ROS（売上高営業利益率）	6.5%	6.8%
ROA（総資産営業利益率）	5.1%	5.3%
ROE（自己資本当期純利益率）	4.6%	3.4%

セグメント別の経営成績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
香辛・調味加工食品事業	146,340	100.9	15,614	110.7
健康食品事業	20,105	72.1	△413	—
海外食品事業	35,472	119.3	4,584	111.9
外食事業	44,567	84.9	△660	—
その他食品関連事業	45,542	98.4	1,770	98.8
小計	292,025	96.9	20,895	100.8
調整（消去）	△8,271	—	△1,498	—
合計	283,754	96.6	19,397	102.1

(注) 1. 調整（消去）の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

<香辛・調味加工食品事業>

当事業セグメントは、内食需要の増加からスパイスをはじめとする家庭用製品が伸長したことに加え、事業活動の制約により間接固定費が全体的に抑制されたこともあり増収増益となりました。

ハウス食品(株)は、簡便化やメニューバラエティの強化など、お客様ニーズの変化にきめ細やかに対応したほか、レトルト製品のレンジパウチ化を推進し、利便性と環境負荷低減の両面から提供価値の向上に努めました。一方、ハウス食品(株)や(株)ギャバンが手掛ける業務用製品事業は、徐々に回復傾向にあるものの、外食市場低迷の影響から減収となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,463億40百万円、前期比0.9%の増収、営業利益は156億14百万円、前期比10.7%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は10.7%となり、前期より0.9pt向上いたしました。

<健康食品事業>

当事業セグメントにとって当期は、大変厳しい業績となりました。外飲み需要の減少から収益の柱である「ウコンの力」が大幅減収となったほか、CVSを中心に販売を行う「C1000」も都市部を中心に販売機会が減少いたしました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は201億5百万円、前期比27.9%の減収となりました。営業利益は、徹底したコスト削減に努めるも大幅減収の影響を吸収するに至らず、4億13百万円の損失となり、前期からは9億34百万円の減益となりました。結果、売上高営業利益率は△2.1%となり、前期より3.9pt減少いたしました。

<海外食品事業> 連結対象期間：主として2020年1月～12月

米国豆腐事業は、健康志向や環境意識を背景とする植物性タンパク市場の拡大を背景に、コロナ禍のなかでも販売を伸ばしました。しかし、2020年1月稼働のロサンゼルス工場新ラインに係る減価償却に加え、当該新ラインの立ち上げに課題を抱え、安定稼働に通年を要したことでコストが嵩んだこともあり、増収減益となりました。

中国カレー事業は、コロナ禍において内食需要が底上げされるなか、内陸部においても家庭用製品の問口が拡大し増収となりました。利益面では、増収効果に加え、上期において事業活動の制限からコスト投下量が縮小したこともあり増益となりました。なお、業務用製品に関しても経済活動再開後は回復基調にあります。

タイ機能性飲料事業は、物品税導入によりコストが増加したものの、生産供給量の大幅な増強により需給ギャップが解消されたことで市場拡大が進み、増収増益となりました。しかし、期末にかけて流通在庫の滞留が生じ、第4四半期連結会計期間の業績は前年を下回りました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は354億72百万円、前期比19.3%の増収、営業利益は45億84百万円、前期比11.9%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は12.9%となり、前期より0.9pt減少いたしました。

<外食事業> 連結対象期間：㈱壺番屋は2020年3月～2021年2月、海外子会社は2020年1月～12月

当事業セグメントは、自治体からの営業自粛要請やインバウンド需要の消失等、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に非常に厳しい事業環境となりました。㈱壺番屋は、感染防止対策に積極的に取り組み、安心してご来店いただける店舗運営に努めると共に、宅配やテイクアウトの拡大に努めましたが、店舗売上高が前年水準を大きく下回ったことが影響し、減収減益となりました。このような環境のなか同社では、2020年8月にインド1号店を出店したほか、同12月には北海道でジンギスカン店を展開する(有)大黒商事（現㈱大黒商事）を連結子会社化するなど、成長に向けた取組を推進しております。また、フランチャイズ加盟店に対しては、加盟保証金制度を廃止し全額返還する等の資金繰り支援策を実施しております。

以上の結果、㈱壺番屋とその他外食子会社を含む外食事業の売上高は445億67百万円、前期比15.1%の減収、営業利益は6億60百万円の損失、前期からは8億62百万円の減益となりました。結果、売上高営業利益率は△1.5%となり、前期より1.9pt減少いたしました。

なお、コロナ禍による事業環境の悪化をふまえ、第2四半期連結会計期間において、同社を連結子会社とした際に発生したのれんおよびその他の無形固定資産の減損処理を行い、特別損失を計上しております。これによりのれんについては当期でその償却を完了しております。

<その他食品関連事業>

㈱デリカシェフは、焼成パン類の不振から販売が減少したほか、総菜類の生産品目減少の影響もあり減収減益となりました。

㈱ヴォークス・トレーディングは、業務用製品の荷動きが鈍化したものの、旅費交通費等の固定費が抑制されたことから減収増益となりました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は455億42百万円、前期比1.6%の減収、営業利益は17億70百万円、前期比1.2%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は3.9%となり、前期並みの水準を確保しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19億56百万円増加し3,691億50百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて72億56百万円増加し1,569億9百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて53億円減少し2,122億41百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が46億70百万円、有価証券が13億78百万円減少した一方で、現金及び預金が124億81百万円、商品及び製品が12億14百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、退職給付に係る資産が67億85百万円増加した一方で、契約関連無形固定資産が50億85百万円、商標権が46億54百万円、のれんが22億50百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて44億5百万円減少し818億59百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18億10百万円減少し513億27百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて25億94百万円減少し305億32百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払金が8億71百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が29億25百万円減少したことなどによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期預り保証金が17億14百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、非支配株主持分が減少した一方で、退職給付に係る調整累計額が増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べて63億61百万円増加の2,872億91百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.7%から69.9%となり、1株当たり純資産が2,469円20銭から2,562円29銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー231億81百万円に対し、「有形固定資産の取得」「有価証券の取得」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△85億58百万円、「短期借入れ」「短期借入金の返済」「配当金の支払」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△61億72百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は783億43百万円となり、期首残高より84億73百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は231億81百万円(前期比△10億37百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益120億49百万円、減損損失100億75百万円、減価償却費100億35百万円、法人税等の支払額75億48百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、税金等調整前当期純利益の減少(前期比△86億33百万円)、たな卸資産の増減額の増加(前期比△33億33百万円)、減損損失の増加(前期比+96億88百万円)などが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は85億58百万円(前期比△22億2百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出88億19百万円、有価証券の取得による支出45億8百万円、投資有価証券の取得による支出44億59百万円、有価証券の売却による収入69億2百万円、投資有価証券の売却による収入45億34百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、有価証券の取得による支出の増加(前期比△25億8百万円)、有価証券の売却による収入の減少(前期比△16億47百万円)、投資有価証券の売却による収入の減少(前期比△14億57百万円)、投資有価証券の取得による支出の増加(前期比△12億97百万円)、無形固定資産の取得による支出の増加(前期比△11億92百万円)、有形固定資産の取得による支出の減少(前期比+60億97百万円)などが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は61億72百万円(前期比+13億94百万円)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出476億63百万円、配当金の支払額46億34百万円、短期借入れによる収入479億65百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、短期借入れによる収入の増加(前期比+131億19百万円)、短期借入金の返済による支出の増加(前期比△122億81百万円)などが要因であります。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,218	23,181	△1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,356	△8,558	△2,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,567	△6,172	1,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	22	214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,104	8,473	△1,631
現金及び現金同等物の期首残高	62,495	69,870	7,375
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,729	—	2,729
現金及び現金同等物の期末残高	69,870	78,343	8,473

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	66.5	66.5	66.6	67.7	69.9
時価ベースの自己資本比率(%)	70.5	95.9	120.8	96.7	99.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	64.9	62.6	63.7	45.9	40.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	252.8	263.5	256.0	383.1	444.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	2021年3月期 実績	会計基準適用後 2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
売上高	283,754	250,066	259,000	8,934	3.6
営業利益	19,397	19,413	20,000	587	3.0
経常利益	19,820	19,837	21,500	1,663	8.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,733	8,749	13,000	4,251	48.6

(注) 1. 増減額、増減率は2022年3月期予想と会計基準適用後2021年3月期実績との比較で算出しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念され、本格的な景気回復には一定の時間を要することが見込まれるなか、個人消費の動向など先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

本年4月よりスタートした第七次中期3カ年計画では、「お客様」「社員とその家族」「社会」という「3つの責任」の全てにおいてクオリティ企業への変革を加速すると共に、成長に向けた新たなチャレンジに軸足を移してまいります。当社グループが「食で健康」を提供する領域として4系列のバリューチェーン（以下「VC」）を定め、屋台骨である「スパイス系VC」の幹を更に太くすると共に、ビタミン、乳酸菌等の「機能性素材系VC」、豆腐を中心とした「大豆系VC」、そしてチャレンジ領域である「付加価値野菜系VC」の育成に努めることで、新たな価値の創出による国内外での成長実現に取り組んでまいります。

その初年度である次期につきましては、本年4月より国内家庭用製品の営業機能を統合（ハウスウェルネスフーズ㈱の営業機能をハウス食品㈱に統合）するなど、構造改革により既存領域の生産性向上に取り組むと共に、成長領域へ経営資源を重点配分することで戦略実現の基盤強化に取り組んでまいります。

以上をふまえ、次期連結会計年度の売上高は2,590億円（前期比+3.6%）、営業利益は200億円（前期比+3.0%）、経常利益は215億円（前期比+8.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は130億円（前期比+48.6%）を予定しております。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は予想された内容とは異なる場合があります。

(参考) セグメント別

	2021年3月期 実績	会計基準適用後 2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
香辛・調味加工食品事業					
売上高	146,340	120,309	121,700	1,391	1.2
営業利益	15,614	15,614	14,000	△1,614	△10.3
健康食品事業					
売上高	20,105	15,281	17,500	2,219	14.5
営業利益	△413	△396	100	496	—
海外食品事業					
売上高	35,472	34,128	36,100	1,972	5.8
営業利益	4,584	4,584	4,700	116	2.5
外食事業					
売上高	44,567	44,698	49,300	4,602	10.3
営業利益	△660	△660	2,600	3,260	—
その他食品関連事業					
売上高	45,542	43,922	42,400	△1,522	△3.5
営業利益	1,770	1,770	1,500	△270	△15.2
調整額					
売上高	△8,271	△8,271	△8,000	271	—
営業利益	△1,498	△1,498	△2,900	△1,402	—

(注) 1. 増減額、増減率は2022年3月期予想と会計基準適用後2021年3月期実績との比較で算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、グループの収益力向上と財務体質の強化に努めるとともに、連結業績や事業計画などを総合的に勘案しながら、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続することを、利益配分の基本方針としております。

当期は、投資有価証券の売却等により一時的な特別利益が発生しておりますが、安定的な配当の継続を考慮し、期末配当につきましては、1株当たり23円を予定しており、中間配当23円とあわせた年間配当は、前期と同額の1株当たり46円を予定しております。

これにより連結配当性向は53.1%となり、上記に記載の、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除いた連結配当性向は29.7%となります。

次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響長期化が懸念されるものの、安定的な配当の継続を勘案し、1株当たり年間46円(中間配当23円)を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

(6) 事業等のリスク

当社グループはグループ理念「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。」の実現に向けて、「3つの責任」(お客様に対して、社員とその家族に対して、社会に対して)の全てにおいて企業市民としての責任を果たしながら、“「食で健康」クオリティ企業への変革”を進めております。

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等(以下「財政状態等」)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、すべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見できないまたは問題視されていないリスクの影響を将来受ける可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生(顕在化)の可能性を認識し、発生の抑制・回避に努めております。また、リスクが顕在化した際には、経営および事業リスクの最小化に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

<新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響>

COVID-19の発生以来、感染拡大と抑制施策が繰り返されるなか、当社グループはライフラインを支える「食」の一翼を担う企業グループとして、継続的に事業を進められるよう定められた流行フェーズ毎の対応ガイドに則ったうえで、業務のあり方の工夫や働く環境の整備等の感染防止に努めております。今後も更なる影響長期化の想定に加え、COVID-19がもたらした社会要請の高まりや生活者の行動変容への対応が必要不可欠と考えております。

《事業への影響》

家庭内食機会が拡大する一方、外食事業や業務用製品事業の市場縮小により財政状態等に影響を及ぼすリスクがあります。また、「ウコンの力」等の飲酒シーンと運動性のある製品を有しておりますハウスウェルネスフーズ㈱では、外出自粛、働き方・ライフスタイルの変化に伴い飲酒機会の縮減が継続することで財政状態等に影響を及ぼすリスクがあります。

《バリューチェーン全体への影響》

国内外に多数の製造・事業拠点を有しておりますほか、世界各地から原材料を調達しております。上述の通り感染防止策を講じておりますが、クラスターの発生による事業活動の一時停止や海外調達原料の供給不安等により、製品・サービスの供給に支障をきたすリスクがあります。

《事業の運営・拡大への影響》

COVID-19の環境下では、海外等の訪問が必要な事業投資に対して検討を断念すること、進行が困難になること、想定外の時間を要すること等が想定され、事業拡大が停滞するリスクがあります。投資を判断した案件についても、直接的なコミュニケーションの設定ができず、その後のPMI業務等が円滑に進まないことや時機に見合う判断ができないこと等から財政状態等に影響を及ぼすリスクがあります。なお当社グループでは事業環境の変化を踏まえ、2021年3月期において持分法による投資損失および減損損失を計上しております。

(1) お客様に対する責任に関連するリスク

事業会社として持続的に成長し、世の中に独自の価値を提供し続けるための活動に関する主要なリスクは以下のとおりです。

① 国内市場動向に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループ売上の8割以上を国内販売が占めております。また、香辛・調味加工食品事業においては、ルウカレー等の調理型製品が売上の主軸であり、底流で続く食の外部化の進展により、健康食品事業においては、ライフスタイルの変化により市場縮小の可能性があります。</p>	<p>国内景気の動向や人口の減少が長期的な消費の低迷や販売競争の激化に繋がるリスクがあります。また、左記の市場縮小への対応が遅れることで提供価値が毀損するリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既存成熟領域での生産性向上による収益力強化、国内外の成長領域への経営資源の重点配分 ・スパイスを軸としてバリューチェーン（以下「VC」）上の展開領域を拡大 ・グループ横断取組（以下「GOT」）の推進等、グループ内リソースの共有化・効率化による競争力強化、価値提供力向上 ・グループとして強みをもつ機能性素材や大豆等について、VC視点でのビジネス創出への注力 ・ニューノーマルを想定した事業戦略の検討、提案力強化

② 事業拡大に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループは、2013年の持株会社体制移行後、2015年に(株)壺番屋を、2016年に(株)ギャバンをグループに迎えるなど、VCの拡大を進めております。また2017年にはコーポレートベンチャーキャピタルを設立し、事業シナジーが見込まれる企業への投資を通じた新たな価値基盤の創出に取り組んでおります。その結果、企業買収に伴うのれんや無形資産を計上することがあります。</p>	<p>事業計画の未達や市場環境の変化等によって、期待されるキャッシュ・フローを生み出せない場合、また当初想定したシナジーが得られない場合、企業買収に伴うのれんや無形資産について減損損失等が生じるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営会議等における投資計画の検証（財務的視点での妥当性、事業戦略視点での収益性や成長性リスク等） ・投資実行後のモニタリングルール強化（当初想定に対して事業上の変化が発生する場合には、遅滞なく経営会議に報告し、経営判断を行う等） ・M&A等の事業投資に由来する課題事項の知見蓄積と投資プロセス管理、情報収集力の強化

③ 技術革新に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>成熟した食品産業においては、既存の事業競合に加え、異業種参入や新技術の台頭により競争環境も多様化しております。</p>	<p>お客様や社会が直面する課題の解決に繋がるR&D機能の強化やデジタル化への対応に努めておりますが、こうした対応が遅れた場合、競争優位性が低下し、提供価値が陳腐化するリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R&D重点領域およびテーマの設定と経営資源の集中投下 ・イノベーション創出力と実現力向上への意識改革、風土醸成 ・グループ企業間の技術課題の解決だけでなく、事業創造を目指したVC間の連携強化 ・オープンイノベーションを通じた共創戦略の推進 ・デジタル投資の積極化による基盤構築と新価値創出

④ 海外事業展開に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>進出各国においてカレー製品、豆腐製品、機能性飲料製品等の事業を展開しておりますが、食文化は元来保守的な性質を有しており、進出各国の食文化へ浸透、定着には、緻密な事前調査や継続的な事業基盤の強化が必要不可欠です。また、連結財務諸表作成のため、各エリアの現地通貨で作成された財務諸表を円換算しており、中長期的な為替変動の影響があります。</p>	<p>進出各国の食文化への浸透、定着が想定を下回ることによって事業計画の遅れや減損損失が生じる恐れがあります。</p> <p>また、事業規模に見合う経営基盤の構築や整備の遅れ、各国法令の発布や改正への対応の遅れ、カントリーリスク顕在化等により、利益創出力の低下、ガバナンス不全等が生じるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食文化の受容性や認知度に関する緻密な市場調査に基づいた市場ポテンシャルの予測 ・経営マネジメント人材の継続的な育成・確保、外部機関とも連携した各国法令情報の収集等による事業基盤の強化 ・グループ本社と海外事業会社が連携した、事業規模に応じたリスクマネジメント体制の構築・整備 ・複数エリアへの事業展開を進めることで事業基盤を分散、カントリーリスク低減を図る

⑤ 食の安全・安心に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>価値ある商品やサービスをお客様に安全・安心に提供し続けるために、グループ一丸となって品質の維持・向上に取り組んでおりますが、万一、製品の品質トラブルが発生した場合には、企業ブランドの毀損、社会的信用の失墜、対応に係るコスト増加のリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ品質保証会議・グループ品質保証責任者会議を中心としたグループ全体での品質保証体制の強化・推進 ・グループ会社の特性に応じたISO9001やFSSC22000等の国際的な品質・食品安全マネジメントシステムの取得および運用 ・原材料をはじめとする法規制やお客様の食品安全への関心事等に関連する品質リスク情報のマネジメント ・食の安全・安心をテーマとした学習会を通じた人材育成 ・プロフェッショナル表彰制度等を通じ、品質を重視する組織風土を醸成 ・お客様の声を反映する活動を通じた、商品設計から販売に至る各工程における品質保証の向上 ・製品パッケージやWEB等を通じた分かりやすい情報開示の徹底

(2) 社員とその家族に対する責任に関するリスク

当社グループの中長期的な成長には、多様な価値観や専門性を持つ社員一人ひとりの活躍が欠かせません。社員が仕事を通じて豊かな人生を過ごしていけるように幅広く、力強く支援するための活動に関する主要なリスクは以下のとおりです。

① 多様性のある人材の確保、育成、活躍に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>グループ各社の特性や成長ステージ、また、GOTの具現化やグローバルな事業領域拡大に応じた人材を適切に確保・育成できないこと、価値観の多様性を尊重する組織風土が醸成できないことは、イノベーション創出力の毀損、事業における機会損失や優秀人材の流出を起すリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な個性を持つ社員一人ひとりが能力を発揮できる人事制度の整備や仕事の進め方の変革（自らの成長のために「働き方変革」から「働きがい変革」へ） ・性別、国籍、キャリア、障がいの有無等を問わず、多彩な人材が活躍できる組織風土づくり ・グループ内外で人材交流を推進、人材育成プロセスの強化 ・差別やハラスメントのないコンプライアンスを順守する職場環境づくり ・社内公募制、チャレンジ賞等を通じた、社員のチャレンジへの支援 ・各種学習支援制度、社内研修の拡充による学びの場づくり ・社員の健康支援制度

(3) 社会に対する責任に関連するリスク

社会に存在する企業市民として、本業を通じて社会の様々な課題解決に貢献するための活動に関する主要なリスクは以下のとおりです。

① 持続可能な原材料調達に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループはスパイスをはじめ様々な原材料を世界各国から調達しております。</p> <p>原材料の調達にあたっては、国際的な需要の拡大に伴う食資源の調達競争の激化や需給動向の変化、気候変動や地政学的リスク、VCの各段階における社会・環境問題への対応の遅れ等により、調達の不全やコストの増加、社会的信用の失墜等に繋がるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・川上領域の取組強化に向けた各種施策の遂行（産地多様化による安定調達、技術開発・品質向上における調達地との協働取組、サプライヤー監査の実施等） ・持続可能な調達の実現に向けた仕組みの構築（資材お取引先CSRガイドラインの策定、生産地の環境、人権、経済等に配慮した原材料調達の推進） ・重要原材料の安全在庫基準の見直し

② 気候変動に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>気候変動は世界規模で影響を与える問題であり、国内外でVCを構築する当社グループにとって重要な課題と認識し対策を実施しておりますが、気温の上昇や異常気象、自然災害等によって原材料の調達不全やコスト増、生産停止等の事業活動の分断が生じるリスクがあります。また、脱炭素への対応が不足および遅延することで、生産コストの上昇や事業活動の制限、企業価値の毀損が生じるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境投資判断基準の策定による環境負荷低減に向けた投資の促進 ・CO2等の温室効果ガス排出に関する新たなエネルギー施策の検討と実施（スコープ1・2の排出削減取組の加速、スコープ3への対応） ・食品ロスや工程ロスの低減（飼料肥料化・フードバンク・廃棄抑制・原料使い切り技術確立）、環境に配慮した容器包装の開発等による資源循環、再資源化の促進 ・再生可能エネルギーへのシフト

③ 天候要因、大規模自然災害、重篤な疾病の流行に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬等の天候要因や、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、財政状態等に影響を及ぼすリスクがあります。なおCOVID-19が当社グループに与える影響については前述＜新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響＞に記載しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生、重篤な感染症の大流行に際して、食品企業の使命として人命の安全を確保しながらも製品供給を果たすための生産・供給体制の整備等の危機管理体制を構築 ・国内外グループ会社の事業特性や事業規模に応じた事業継続計画（BCP）の策定と定期的な訓練等を通じた見直し

(4) その他共通のリスク

① 法的規制とソフトローに関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類および不当表示防止法等の各種規制や、海外進出先における現地法令等の適用を受けております。</p> <p>各国の法令等を順守して、国内・海外の事業活動を行っておりますが、社会環境の変化、価値観の多様化のなかで、新たな法令等が制定されております。</p> <p>既存の法令等はもちろん、新しい法令等の制定や改正の情報を適時入手し、その内容にそった実務対応が適切にできていない場合には、また、多様化した価値観を尊重した道徳観、倫理観をもった事業活動ができていない場合には、事業活動が制限される可能性があるほか、お客様利益の損失、法令違反や社会的要請に反する行動等による処罰や事業活動の制限を受けた場合の対応コストの増加、信用失墜による企業価値の低下等につながるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ共通の価値観である「ハウスウェイ」や行動原則である「ハウス食品グループCSR方針」「ハウス食品グループ行動指針」に基づく、役員・社員一人ひとりの関係各国における法令・国際ルールの順守、現地の人権、文化、伝統、慣習の尊重による友好的な関係の維持・促進 ・ハウス食品グループの取締役等で構成される「グループCSR委員会」を通じて、グループ全体のCSR重要テーマの取組状況のモニタリング・レビューの実施 ・CSR重要テーマであるコンプライアンスについては、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、各社の課題解決を推進 ・コンプライアンス上の問題の早期発見、解決に向けた「グループ共通コンプライアンス・ヘルプライン」の整備、周知徹底 ・各種法令に係る主管部門や法務部門による新規法律情報、法改正情報の収集とその実務対応

② 情報セキュリティに関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループは、開発・生産・物流・販売・労務等の情報や通信販売等によるお客様の個人情報について、多くをITシステムにより管理しております。災害によりソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えたサイバー攻撃等によるシステム障害や情報漏洩、改ざん等の被害が発生した場合、また働き方の多様化に伴う情報の持ち出しや不適切な取扱いにより社有情報の外部漏洩が発生した場合、財政状態等や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティを包括的に管理するための体制整備とルールの徹底 ・ソフトウェアや機器でのシステムセキュリティ対策、社員教育や訓練の実施 ・在宅勤務やWEB会議に関する定期的な社内アンケート調査の実施、守るべき社有情報の特定、社員教育の再徹底等により、情報漏洩防止の徹底

2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3要素をグループ理念体系と位置づけております。グループ理念体系により、めざす方向性を明確にし、一貫性をもった事業活動による成長を図っております。

『創業理念』

日本中の家庭が幸福であり、そこにはいつも温かい家庭の味ハウスがある。～幸せな家庭のマーク～

『グループ理念』

食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。

『ハウスの意（こころ）』

社是（「誠意・創意・熱意を持つ。」）・ハウス十論で構成

(2) 経営環境

新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会・経済・生活様式に大きな変化を与えることになりました。国内では、内食需要の増加から家庭用製品が伸長したものの、外食需要の減少から一部事業では厳しい状況が続いております。また、生産年齢人口の減少なども雇用・労働環境に影響を与えております。海外では米国・中国・アセアンなどで、引き続き市場の成長が見込まれます。一方、CO₂や廃棄物の削減をはじめとした地球環境等の社会問題の解決に向けた取組への要請が強まっております。

このような経営環境の変化へ対応するため、当社グループにおいては、食シーンの変化に柔軟に対応し、ダイバーシティの実現に向けた取組を進展させ、社会から求められる企業市民としての責務を果たしていくことをめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、現在の中期計画において“「食で健康」クオリティ企業への変革”をハウス食品グループのめざす姿と位置づけ、事業面だけではなく、グループ理念のベースとなる「お客様に対して」「社員とその家族に対して」「社会に対して」という、企業市民として果たすべき「3つの責任」の全てにおいて、クオリティ企業への変革を進めるための取組を推進しております。

本年4月からスタートする第七次中期計画では、“「食で健康」クオリティ企業への変革<第2章>4系列バリューチェーンへのチャレンジ”をスローガンに、「1：スパイス系バリューチェーン」の幹を更に太くすると共に、ビタミン、乳酸菌等の「2：機能性素材系バリューチェーン」、豆腐を中心とした「3：大豆系バリューチェーン」、そしてチャレンジ領域である「4：付加価値野菜系バリューチェーン」の育成に努め、経営資源を成長領域へ重点的に配分することで持続的な成長を実現してまいります。

●重点取組

①お客様に対して

■4系列のバリューチェーン（以下「VC」という。）による成長実現

	既存領域	成長領域	新規領域
スパイス系 VC	(生産GOT) ◇国内事業の深化 ・収益力強化 ・生産性向上	(BtoB-GOT) ◇国内BtoB事業拡大	◇スパイス素材活用技術の応用
	(スパイスVC-GOT)		
	◇スパイス調達変革		◇アセアン事業開拓
機能性素材系 VC	◇外食事業(国内) : カレー業態の収益性向上	◇中国：事業領域の拡大 ◇外食事業：海外エリア拡大	◇アセアン：BtoCカレー事業の立ち上げ
	◇国内事業の構造改革 ◇BtoC営業機能統合	◇ダイレクト事業の拡大 ◇海外ビタミン飲料事業の拡大（タイ→アセアン）	◇乳酸菌事業の海外展開（欧州・米国）
大豆系VC	◇米国におけるTOFU事業拡大 ・R&D、生産機能強化：LA工場増強、第3拠点検討		◇米国外での事業展開
付加価値 野菜系VC	◇グループ内外の共創によりVC独自のビジネスモデルを創出		

(注) 1. 二重線枠内は、いずれも新規領域として取組を推進するテーマであります。

■3つのGOT具現化

第六次中期計画で検討を進めたGOTの取組が第七次中期計画～第八次中期計画で実行フェーズに入る。

- 1) 生産GOT：グループ競争力強化の実現
 - ・グループとして最適な生産マネジメント体制構築。
- 2) BtoB-GOT：国内BtoBの新たな成長ストーリーを描く
 - ・国内成熟市場における成長実現。
- 3) スパイスVC-GOT：グローバル競争力のあるスパイスVC構築
 - ・川上（アセアン）起点のグローバル戦略の推進。

■共創による新価値創出

テーマ開発力やチャレンジ力を具備したイノベーション体質への変革をめざし、事業開発、R&D、人材開発が三位一体となって新価値創出に取り組む。

- 1) 事業開発
 - ・新規、既存の役割分担を解消。相互をブリッジさせ、グループ全体で新たな成長機会を貪欲に探索。
- 2) R&D（知の探索）
 - ・技術のオープン化、多面活用への事業観点の育成。
- 3) 人材開発
 - ・チャレンジ人材の発掘・育成と挑戦する風土・機会づくり。

②社員とその家族に対して

「ダイバーシティの実現」により、生産性を向上させ、社員とグループの成長を共にめざすという第六次中期計画からの考え方を継続し、深堀、加速させる。

■働きがい変革の実行

- ・自らの成長のために「働き方変革」から「働きがい変革」へコンセプト進化。

■個性の発揮と融合を強力に支援

- ・多彩な個性を融合させ、グループシナジーの最大発揮へ（キャリア採用の強化、グループ横断人材交流、グローバル人材育成、キャリア形成支援、女性活躍推進）。

③社会に対して

「人と地球の健康」をめざして、グローバル視点そしてバリューチェーン全体での取組を加速。

- 循環型モデルの構築：VC全体での環境対応
 - ・CO2削減の加速と取組領域の拡大。
 - ・廃棄物削減活動の推進力強化と有価物化の推進。
- 健康長寿社会の実現：本業を通じた健康づくりへの貢献
 - ・事業を通じた健康価値の創出。
 - ・未来の健康事業創出のタネを探索。

●セグメント別の事業戦略

セグメント	主要な取組
香辛・調味加工食品事業	◇新価値創出に基づく成長 自由な発想やチャレンジによる領域拡大で成長を実現 ◇コア事業としての収益力強化 収益構造変革への取組継続、効果的なマーケティング施策の追求による競争力の確保 ◇本業を通じた社会課題解決へのアプローチ 生産部門でのCO2削減・廃棄抑制、レトルトレンジパウチ化によるCO2削減
健康食品事業	◇VC視点でグローバルにビジネスチャンスを探り、持続可能なビジネスモデルに転換 機能性素材系VC構築に向け、ビタミン飲料、乳酸菌のグローバル展開に注力 ◇国内既存事業の立て直し 損益構造改革の実行と新たな顧客接点の構築
海外食品事業	◇成長スピードを加速。地産地消による成長実現に向けて現地完結型経営に転換 ・米国事業：更なる成長ステージへの基盤強化(生産供給体制増強・R&D強化)、エリア拡大 ・中国事業：間口拡大を契機としたコア事業の持続的成長、現地に適合した事業領域の拡大 ・アセアン：B to Cカレー事業の立ち上げにチャレンジするとともに、GOTと連携したB to Bスパイス事業の可能性を追求 ・現地完結型経営に向けたガバナンスの強化
外食事業	◇ウィズ/ポストコロナでの国内需要の積極創出 イートイン以外のサービス・接点強化(宅配、ドライブスルー対応、業態開発等) ◇グループシナジーテーマの推進 新カレーソース開発による当社、(株)番屋、FCオーナー三者のメリット創出
その他食品関連事業	◇(株)デリカシェフ：付加価値野菜系VCにおける共創 ◇(株)ヴォークス・トレーディング：川上の強みを活かすとともに、VCを繋ぐ機能を発揮

●財務戦略

第七次中期計画の期間中に、4系列VCの成長領域へ400億円、既存領域へ200億円、デジタル変革・環境領域へ100億円の、計700億円の事業投資を計画しております。また、当社グループが保有するいわゆる政策保有株式の一部売却を原資とした、120億円の自己株式取得を計画しております。

●コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。会社機関におきましては、社外取締役を2名体制とし、経営戦略機関に対する監督機能の強化に注力しております。また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行っており、常勤監査役2名は、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。また、独立社外取締役を委員長とし、委員の半数以上を独立役員で構成する、報酬等諮問委員会を設置し、取締役および監査役の報酬決定の手続きに、客観性と透明性を確保しております。

また、監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を目的に、2021年2月19日開催の取締役会において、第75期定時株主総会の承認を条件に監査等委員会設置会社へ移行する方針を決議しております。あわせて、同取締役会において、取締役の選任・解任などの決定プロセスの透明性・客観性の確保を目的に、指名諮問委員会の設置を決議しております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

(4) 目標とする経営指標

第七次中期計画最終年度(2024年3月期)における目標とする経営指標は、次のとおりです。

	第七次中期計画最終年度 (2024年3月期) 目標
売 上 高	3,050億円
営 業 利 益	260億円
A T O (総 資 産 回 転 率)	0.80回
R O S (売 上 高 営 業 利 益 率)	8.5%
E B I T D A マ ー ジ ン	13.2%
R O A (総 資 産 営 業 利 益 率)	6.8%
E - r a t i o (自 己 資 本 比 率)	70.6%
R O E (自 己 資 本 当 期 純 利 益 率)	6.1%

(注) 1. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の目標とする経営指標は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,424	78,905
受取手形及び売掛金	47,774	43,104
有価証券	10,893	9,515
商品及び製品	11,390	12,604
仕掛品	1,979	2,301
原材料及び貯蔵品	5,128	5,185
その他	6,181	5,472
貸倒引当金	△115	△177
流動資産合計	149,653	156,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,327	33,504
機械装置及び運搬具(純額)	17,229	17,639
土地	31,865	31,940
リース資産(純額)	1,861	1,586
建設仮勘定	4,589	3,138
その他(純額)	2,368	2,134
有形固定資産合計	90,239	89,942
無形固定資産		
のれん	2,562	312
商標権	24,024	19,370
ソフトウエア	1,549	1,554
契約関連無形資産	24,887	19,802
ソフトウエア仮勘定	731	2,268
その他	722	714
無形固定資産合計	54,476	44,021
投資その他の資産		
投資有価証券	60,182	60,268
長期貸付金	3	1
繰延税金資産	1,837	627
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	3,162	9,947
破産更生債権等	659	638
長期預け金	1,088	1,080
その他	6,825	6,609
貸倒引当金	△1,931	△1,892
投資その他の資産合計	72,825	78,278
固定資産合計	217,541	212,241
資産合計	367,194	369,150

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,706	16,781
電子記録債務	1,553	1,847
短期借入金	3,340	3,650
1年内償還予定の社債	26	—
リース債務	491	519
未払金	17,435	18,307
未払法人税等	4,232	3,814
賞与引当金	636	476
役員賞与引当金	85	80
株主優待引当金	86	92
資産除去債務	3	12
その他	5,543	5,751
流動負債合計	53,138	51,327
固定負債		
長期借入金	98	96
リース債務	1,451	1,142
長期未払金	250	215
繰延税金負債	22,518	21,966
退職給付に係る負債	1,987	1,948
資産除去債務	723	738
長期預り保証金	5,698	3,984
その他	400	442
固定負債合計	33,126	30,532
負債合計	86,264	81,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	22,829	22,829
利益剰余金	195,844	199,943
自己株式	△6	△11
株主資本合計	228,616	232,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,650	20,364
繰延ヘッジ損益	14	△34
為替換算調整勘定	292	△356
退職給付に係る調整累計額	1,198	5,462
その他の包括利益累計額合計	20,154	25,437
非支配株主持分	32,160	29,146
純資産合計	280,930	287,291
負債純資産合計	367,194	369,150

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	293,682	283,754
売上原価	159,910	156,998
売上総利益	133,772	126,756
販売費及び一般管理費	114,767	107,359
営業利益	19,005	19,397
営業外収益		
受取利息	353	253
受取配当金	658	673
持分法による投資利益	645	—
受取家賃	806	804
為替差益	—	111
その他	457	708
営業外収益合計	2,918	2,549
営業外費用		
支払利息	62	52
貸貸費用	671	638
為替差損	143	—
持分法による投資損失	—	1,230
その他	251	206
営業外費用合計	1,127	2,126
経常利益	20,797	19,820
特別利益		
固定資産売却益	198	2
投資有価証券売却益	2,100	2,453
店舗売却益	61	134
その他	0	0
特別利益合計	2,359	2,590
特別損失		
固定資産売却損	9	11
固定資産除却損	552	224
投資有価証券売却損	11	15
投資有価証券評価損	145	3
減損損失	387	10,075
持分変動損失	212	—
事業譲渡損	42	—
貸倒引当金繰入額	1,088	—
その他	28	32
特別損失合計	2,474	10,361
税金等調整前当期純利益	20,682	12,049
法人税、住民税及び事業税	7,482	7,160
法人税等調整額	28	△2,009
法人税等合計	7,510	5,151
当期純利益	13,172	6,897
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	11,458	8,733
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	1,714	△1,835

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,770	1,880
繰延ヘッジ損益	13	△55
為替換算調整勘定	△428	△673
退職給付に係る調整額	△2,034	4,250
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△36
その他の包括利益合計	△5,191	5,367
包括利益	7,981	12,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,311	14,015
非支配株主に係る包括利益	1,669	△1,751

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,107	188,920	△1	221,975
当期変動額					
剰余金の配当			△4,534		△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,458		11,458
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△279			△279
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△279	6,924	△4	6,641
当期末残高	9,948	22,829	195,844	△6	228,616

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,327	5	756	3,213	25,300	31,869	279,144
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		11,458
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		△279
自己株式の取得					—		△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,677	9	△464	△2,015	△5,146	291	△4,855
当期変動額合計	△2,677	9	△464	△2,015	△5,146	291	1,786
当期末残高	18,650	14	292	1,198	20,154	32,160	280,930

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	22,829	195,844	△6	228,616
当期変動額					
剰余金の配当			△4,634		△4,634
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,733		8,733
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,098	△5	4,093
当期末残高	9,948	22,829	199,943	△11	232,709

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,650	14	292	1,198	20,154	32,160	280,930
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,634
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		8,733
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		—
自己株式の取得					—		△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,714	△48	△647	4,264	5,283	△3,014	2,268
当期変動額合計	1,714	△48	△647	4,264	5,283	△3,014	6,361
当期末残高	20,364	△34	△356	5,462	25,437	29,146	287,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,682	12,049
減価償却費	9,862	10,035
のれん償却額	3,417	1,708
減損損失	387	10,075
持分法による投資損益 (△は益)	△645	1,230
投資有価証券評価損益 (△は益)	145	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,063	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△5
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△3	5
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△142	98
受取利息及び受取配当金	△1,011	△926
支払利息	62	52
為替差損益 (△は益)	131	△135
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,089	△2,439
固定資産売却損益 (△は益)	△189	9
固定資産除却損	552	224
持分変動損益 (△は益)	212	—
事業譲渡損益 (△は益)	42	—
店舗売却損益 (△は益)	△59	△134
売上債権の増減額 (△は増加)	824	4,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,736	△1,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,347	△3,121
未払賞与の増減額 (△は減少)	205	△160
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△79	△1,714
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,438	△424
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,341	418
小計	29,962	29,824
利息及び配当金の受取額	1,066	957
利息の支払額	△63	△52
法人税等の支払額	△6,746	△7,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,218	23,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,865	△2,089
定期預金の払戻による収入	1,847	2,061
有価証券の取得による支出	△2,000	△4,508
有価証券の売却による収入	8,549	6,902
有形固定資産の取得による支出	△14,916	△8,819
有形固定資産の売却による収入	262	5
店舗売却による収入	185	301
無形固定資産の取得による支出	△983	△2,175
投資有価証券の取得による支出	△3,162	△4,459
投資有価証券の売却による収入	5,991	4,534
子会社出資金の取得による支出	△13	—
関係会社株式の売却による収入	99	—
会員権の売却による収入	7	—
事業譲渡による収入	10	—
出資金の払込による支出	△390	△0
出資金の回収による収入	22	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,356	△8,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△35,382	△47,663
短期借入れによる収入	34,846	47,965
リース債務の返済による支出	△620	△548
長期借入金の返済による支出	△200	—
社債の償還による支出	△26	△26
自己株式の取得による支出	△4	△5
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△4,532	△4,634
非支配株主への配当金の支払額	△1,248	△1,261
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,567	△6,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,104	8,473
現金及び現金同等物の期首残高	62,495	69,870
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,729	—
現金及び現金同等物の期末残高	69,870	78,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法による投資損失)

当社の持分法適用会社でインドにおいてスパイス製品の製造販売を主な事業とするヒマドリフーズ社は、同国における新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たないなか、事業環境が悪化し、想定していた収益が見込めなくなりました。

これにより当社は、当連結会計年度において、1,365百万円を持分法による投資損失（うち、のれん相当額未償却残高796百万円）として営業外費用に計上いたしました。

(減損損失)

当社は2015年12月に(株)壺番屋株式を追加取得し、当社の連結子会社といたしました。当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症拡大の状況をふまえ、同社を連結子会社とした際に発生したのれん、商標権および契約関連無形資産の減損処理を行い、特別損失9,128百万円を計上いたしました。当該減損損失の計上は(株)壺番屋を連結子会社とした際に発生したのれん、商標権および契約関連無形資産から創出される将来キャッシュ・フローを再評価した結果、当初想定に比して低下したことによるものであります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当連結会計年度については、コロナ禍における消費行動の変化が当社連結業績ひいては会計上の見積りに大きく影響した結果、上記記載のとおり「持分法による投資損失」および「減損損失」を計上いたしました。

翌連結会計年度以降についても、新型コロナウイルス感染症が社会・経済活動に与える影響は依然不透明な状況が続くと考えられます。健康食品事業に係る固定資産、(株)壺番屋を連結対象子会社とした際に計上した商標権および契約関連無形資産の減損検討に際しては、新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定を用いている為、現時点での想定にさらに大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」では、既存領域の強化と新規領域の展開に取り組んでおります。また、「その他食品関連事業」をはじめとする各報告セグメントとの連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値の創出に努めております。

「海外食品事業」では、米国・中国・アセアンにおける事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組み、事業拡大を図っております。

「外食事業」は、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

食材の輸出入販売や運送事業をはじめとする「その他食品関連事業」では、事業の最適化と各社の機能強化の追求によるグループ総合力の向上に努めております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外食品事業」、「外食事業」、「その他食品関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	140,820	27,600	29,597	52,419	43,191	293,627	—	293,627	55	293,682
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,176	290	138	79	3,105	7,788	—	7,788	△7,788	—
計	144,996	27,890	29,734	52,498	46,296	301,415	—	301,415	△7,733	293,682
セグメント利益 又は損失(△)	14,111	521	4,098	202	1,791	20,723	—	20,723	△1,717	19,005
セグメント資産	79,304	20,047	31,476	93,421	19,537	243,785	—	243,785	123,409	367,194
その他の項目										
減価償却費	3,970	644	1,157	3,016	620	9,407	—	9,407	455	9,862
のれんの 償却額	—	—	1	3,417	—	3,417	—	3,417	—	3,417
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	7,354	2,634	4,340	2,830	379	17,537	—	17,537	288	17,825

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△1,719百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の資産124,760百万円、セグメント間取引消去△1,351百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費455百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額288百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	142,010	19,771	35,344	44,506	42,066	283,696	—	283,696	58	283,754
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,330	334	128	61	3,475	8,329	—	8,329	△8,329	—
計	146,340	20,105	35,472	44,567	45,542	292,025	—	292,025	△8,271	283,754
セグメント利益 又は損失 (△)	15,614	△413	4,584	△660	1,770	20,895	—	20,895	△1,498	19,397
セグメント資産	81,382	17,899	34,478	77,278	20,126	231,164	—	231,164	137,986	369,150
その他の項目										
減価償却費	3,948	686	1,469	2,870	601	9,572	—	9,572	463	10,035
のれんの 償却額	—	—	—	1,708	—	1,708	—	1,708	—	1,708
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	7,141	347	1,293	1,857	471	11,110	—	11,110	469	11,579

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失 (△) には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△1,498百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の資産139,430百万円、セグメント間取引消去△1,444百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費463百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額469百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
252,776	14,921	9,387	15,246	1,353	293,682

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
73,856	5,168	1,613	9,439	163	90,239

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	37,390	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	20,958	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
238,817	15,721	13,374	14,788	1,054	283,754

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
74,586	5,125	1,356	8,703	172	89,942

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	39,165	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	21,100	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	—	—	—	387	—	387	—	—	387

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	14	—	457	9,604	—	10,075	—	—	10,075

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	1	3,417	—	3,417	—	—	3,417
当期末残高	—	—	—	2,562	—	2,562	—	—	2,562

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	—	1,708	—	1,708	—	—	1,708
当期末残高	—	—	—	312	—	312	—	—	312

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,469円20銭	2,562円29銭
1株当たり当期純利益金額	113円73銭	86円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,458	8,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,458	8,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,750	100,749

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	280,930	287,291
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	32,160	29,146
(うち非支配株主持分)(百万円)	(32,160)	(29,146)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	248,770	258,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	100,749	100,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2021年2月19日付「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的に、2021年6月25日に開催予定の当社第75期定時株主総会での承認を条件として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。

(2) 役員の異動

1. 監査等委員である新任取締役候補者(2021年6月25日付)

田口 昌男 (現 監査役)
小池 章 (現 監査役)
西藤 久三 (現 社外取締役)
蒲野 宏之 (現 社外監査役)
藤井 順輔 (現 社外取締役)
岡島 敦子 (現 社外監査役)

※西藤久三、蒲野宏之、藤井順輔、岡島敦子の4氏は、社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役(2021年6月25日付)

松本 恵司 (現 代表取締役専務)

3. 退任予定監査役(2021年6月25日付)

岩本 保 (現 社外監査役)

6. 補足情報

当社は2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため2022年3月期連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。
 また、当該会計基準等の遡及適用については、原則的な取扱いに従い、2021年3月期のみといたします。
 なお、2021年3月期は比較可能性を高めるため新旧基準を併記し記載しております。

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	現行基準				新基準			
	20.3期		21.3期		21.3期		22.3期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	293,682	99.0%	283,754	96.6%	250,066	—	259,000	103.6%
営業利益	19,005	108.2%	19,397	102.1%	19,413	—	20,000	103.0%
経常利益	20,797	108.9%	19,820	95.3%	19,837	—	21,500	108.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,458	83.2%	8,733	76.2%	8,749	—	13,000	148.6%
包括利益	7,981	81.8%	12,264	153.7%	—	—	—	—

《事業セグメント別売上高の状況》

	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高								
香辛・調味加工食品事業	144,996	102.7%	146,340	100.9%	120,309	—	121,700	101.2%
健康食品事業	27,890	90.3%	20,105	72.1%	15,281	—	17,500	114.5%
海外食品事業	29,734	113.0%	35,472	119.3%	34,128	—	36,100	105.8%
外食事業	52,498	100.8%	44,567	84.9%	44,698	—	49,300	110.3%
その他食品関連事業	46,296	74.8%	45,542	98.4%	43,922	—	42,400	96.5%
調整額	△7,733	—	△8,271	—	△8,271	—	△8,000	—

《事業セグメント別営業利益の状況》

	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
営業利益								
香辛・調味加工食品事業	14,111	111.4%	15,614	110.7%	15,614	—	14,000	89.7%
健康食品事業	521	36.7%	△413	—	△396	—	100	—
海外食品事業	4,098	114.3%	4,584	111.9%	4,584	—	4,700	102.5%
外食事業	202	—	△660	—	△660	—	2,600	—
その他食品関連事業	1,791	87.6%	1,770	98.8%	1,770	—	1,500	84.8%
調整額	△1,717	—	△1,498	—	△1,498	—	△2,900	—

(2) グループ会社数

	20.3期	21.3期
連結子会社数	35社	37社
国内	14社	15社
海外	21社	22社
持分法適用関連会社	5社	5社
国内	2社	2社
海外	3社	3社

《21.3期主要子会社実績(現行基準)》

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		当期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
ハウス食品(株)	136,374	101.5%	14,725	112.2%	10,407	111.5%
ハウスウェルネスフーズ(株)	20,105	72.1%	△416	—	△664	—
ハウスフーズアメリカ社(連結)	13,483	98.6%	756	62.6%	591	65.0%
(株)壺番屋(連結)	44,247	85.9%	2,559	49.2%	1,736	53.3%

※連結対象期間 ハウスフーズアメリカ社：2020年1月～12月 (株)壺番屋：2020年3月～2021年2月

《期中平均為替レート》

	単位	20.3期	21.3期	22.3期見込
米	USD	109.24	106.43	105.00

(3) 連結損益計算書の状況 (現行基準)

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	20.3期		21.3期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	293,682	100.0%	283,754	100.0%	△9,928	△3.4%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	144,996	49.4%	146,340	51.6%	1,344	0.9%
健康食品事業	27,890	9.5%	20,105	7.1%	△7,785	△27.9%
海外食品事業	29,734	10.1%	35,472	12.5%	5,737	19.3%
外食事業	52,498	17.9%	44,567	15.7%	△7,931	△15.1%
その他食品関連事業	46,296	15.8%	45,542	16.0%	△754	△1.6%
調整額	△7,733	△2.6%	△8,271	△2.9%	△538	—
売上原価	159,910	54.5%	156,998	55.3%	△2,912	△1.8%
販売費・一般管理費	114,767	39.1%	107,359	37.8%	△7,407	△6.5%
広告宣伝費	9,436	3.2%	7,837	2.8%	△1,599	△16.9%
運送費及び保管費	11,635	4.0%	10,983	3.9%	△653	△5.6%
販売手数料	1,691	0.6%	1,769	0.6%	78	4.6%
販売促進費	32,589	11.1%	32,061	11.3%	△528	△1.6%
人件費	28,992	9.9%	28,391	10.0%	△602	△2.1%
研究開発費	4,465	1.5%	4,279	1.5%	△186	△4.2%
のれん償却額	3,417	1.2%	1,708	0.6%	△1,709	△50.0%
その他	22,541	7.7%	20,332	7.2%	△2,209	△9.8%
営業利益	19,005	6.5%	19,397	6.8%	391	2.1%
営業外収益	2,918	1.0%	2,549	0.9%	△369	△12.7%
営業外費用	1,127	0.4%	2,126	0.7%	999	88.7%
経常利益	20,797	7.1%	19,820	7.0%	△977	△4.7%
特別利益	2,359	0.8%	2,590	0.9%	230	9.8%
特別損失	2,474	0.8%	10,361	3.7%	7,886	318.7%
税金等調整前当期純利益	20,682	7.0%	12,049	4.2%	△8,633	△41.7%
法人税等	7,510	2.6%	5,151	1.8%	△2,358	△31.4%
当期純利益	13,172	4.5%	6,897	2.4%	△6,275	△47.6%
(内訳)						
親会社株主に帰属する当期純利益	11,458	3.9%	8,733	3.1%	△2,725	△23.8%
非支配株主に帰属する当期純利益	1,714	0.6%	△1,835	△0.6%	△3,549	—
包括利益	7,981	2.7%	12,264	4.3%	4,283	53.7%

② 営業利益の主な増減要因 (前期比較)

(単位: 百万円)

売上総利益の減少	△7,016
マーケティングコスト (広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計) の減少	2,049
のれん償却額の減少	1,709
運送費及び保管費の減少	653
人件費の減少	602
その他費用の減少	2,394

③ 営業外損益の主な増減内容

(単位: 百万円)

	20.3期	21.3期	対前期増減
受取利息・有価証券利息	353	253	△100
受取配当金	658	673	16
持分法による投資利益	645	—	△645
受取家賃	806	804	△1
為替差益	—	111	111
その他	457	708	251
営業外収益計	2,918	2,549	△369
支払利息	62	52	△10
貸貸費用	671	638	△33
為替差損	143	—	△143
持分法による投資損失	—	1,230	1,230
その他	251	206	△46
営業外費用計	1,127	2,126	999

④ 特別損益の主な増減内容

(単位: 百万円)

	20.3期	21.3期	対前期増減
固定資産売却益	198	2	△196
投資有価証券売却益	2,100	2,453	353
店舗売却益	61	134	73
その他	0	0	△0
特別利益計	2,359	2,590	230
固定資産売却損	9	11	2
固定資産除却損	552	224	△328
投資有価証券売却損	11	15	3
投資有価証券評価損	145	3	△142
減損損失	387	10,075	9,688
持分変動損失	212	—	△212
事業譲渡損	42	—	△42
貸倒引当金繰入額	1,088	—	△1,088
その他	28	32	5
特別損失計	2,474	10,361	7,886

⑤ 四半期の状況

《連結》

(単位：百万円)

	20.3期					21.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高	72,341	72,292	78,005	71,043	293,682	67,448	72,642	77,056	66,608	283,754
前期増減	1,036	△2,168	△1,847	△34	△3,014	△4,893	349	△950	△4,434	△9,928
営業利益	4,638	4,475	6,861	3,031	19,005	4,407	5,470	8,659	860	19,397
前期増減	327	214	△332	1,236	1,446	△230	995	1,798	△2,171	391
経常利益	5,002	4,995	7,323	3,477	20,797	4,491	4,318	8,984	2,026	19,820
前期増減	342	232	△117	1,240	1,697	△511	△676	1,661	△1,451	△977
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	2,488	2,719	4,910	1,341	11,458	2,789	△1,818	5,783	1,979	8,733
前期増減	△227	△131	222	△2,172	△2,309	301	△4,537	872	638	△2,725
包括利益	1,834	4,017	4,534	△2,404	7,981	2,953	△2,905	7,394	4,823	12,264
前期増減	△1,296	△420	3,973	△4,031	△1,773	1,119	△6,923	2,860	7,226	4,283

《事業セグメント別売上高》

	20.3期					21.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高										
香辛・調味加工食品事業	33,405	35,718	40,194	35,679	144,996	35,350	36,396	40,866	33,728	146,340
前期増減	472	742	642	1,915	3,771	1,945	677	672	△1,951	1,344
健康食品事業	7,520	7,458	7,550	5,361	27,890	4,921	5,746	5,434	4,005	20,105
前期増減	△629	△1,359	△752	△269	△3,009	△2,600	△1,712	△2,117	△1,357	△7,785
海外食品事業	7,390	6,772	7,920	7,652	29,734	8,341	10,456	10,004	6,671	35,472
前期増減	1,357	573	815	673	3,418	951	3,683	2,084	△980	5,737
外食事業	13,186	13,310	12,743	13,258	52,498	10,419	11,197	11,567	11,384	44,567
前期増減	442	316	△349	6	415	△2,767	△2,114	△1,176	△1,875	△7,931
その他食品関連事業	12,678	10,912	11,548	11,158	46,296	10,932	10,637	11,069	12,903	45,542
前期増減	△2,693	△4,474	△4,349	△4,071	△15,586	△1,746	△275	△479	1,745	△754
調整額	△1,838	△1,879	△1,951	△2,065	△7,733	△2,514	△1,790	△1,885	△2,082	△8,271
前期増減	2,086	2,035	2,145	1,712	7,977	△676	90	65	△17	△538

《事業セグメント別営業利益》

	20.3期					21.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
営業利益										
香辛・調味加工食品事業	2,884	3,006	4,736	3,485	14,111	4,263	3,678	5,731	1,942	15,614
前期増減	227	124	△375	1,466	1,442	1,380	672	995	△1,544	1,503
ROS	8.6%	8.4%	11.8%	9.8%	9.7%	12.1%	10.1%	14.0%	5.8%	10.7%
健康食品事業	144	351	251	△224	521	△235	177	388	△743	△413
前期増減	△519	△90	△556	264	△900	△379	△173	137	△519	△934
ROS	1.9%	4.7%	3.3%	△4.2%	1.9%	△4.8%	3.1%	7.1%	△18.6%	△2.1%
海外食品事業	1,310	831	1,255	702	4,098	1,010	1,963	1,639	△27	4,584
前期増減	349	124	192	△151	514	△300	1,132	383	△729	487
ROS	17.7%	12.3%	15.8%	9.2%	13.8%	12.1%	18.8%	16.4%	△0.4%	12.9%
外食事業	303	204	△37	△267	202	△927	△523	563	227	△660
前期増減	463	186	193	△78	763	△1,230	△727	600	494	△862
ROS	2.3%	1.5%	△0.3%	△2.0%	0.4%	△8.9%	△4.7%	4.9%	2.0%	△1.5%
その他食品関連事業	410	544	620	218	1,791	508	413	526	323	1,770
前期増減	△195	△41	△25	8	△254	98	△131	△94	105	△21
ROS	3.2%	5.0%	5.4%	2.0%	3.9%	4.6%	3.9%	4.8%	2.5%	3.9%
調整額	△413	△460	37	△883	△1,717	△212	△238	△187	△862	△1,498
前期増減	4	△88	240	△273	△118	201	222	△224	21	219

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	20.3期末		21.3期末		対前期末 増減	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
流動資産	149,653	40.8%	156,909	42.5%	7,256	現金及び預金の増加 12,481 商品及び製品の増加 1,214 受取手形及び売掛金の減少 △4,670 有価証券の減少 △1,378
固定資産	217,541	59.2%	212,241	57.5%	△5,300	契約関連無形資産の減少 △5,085 商標権の減少 △4,654 のれんの減少 △2,250 退職給付に係る資産の増加 6,785
資産合計	367,194	100.0%	369,150	100.0%	1,956	
流動負債	53,138	14.5%	51,327	13.9%	△1,810	支払手形及び買掛金の減少 △2,925 未払金の増加 871
固定負債	33,126	9.0%	30,532	8.3%	△2,594	長期預り保証金の減少 △1,714 繰延税金負債の減少 △552 リース債務の減少 △309
負債合計	86,264	23.5%	81,859	22.2%	△4,405	
株主資本合計	228,616	62.3%	232,709	63.0%	4,093	利益剰余金の増加 4,098
その他の包括利益 累計額合計	20,154	5.5%	25,437	6.9%	5,283	退職給付に係る調整累計額の増加 4,264 その他有価証券評価差額金の増加 1,714
非支配株主持分	32,160	8.8%	29,146	7.9%	△3,014	
純資産合計	280,930	76.5%	287,291	77.8%	6,361	
負債純資産合計	367,194	100.0%	369,150	100.0%	1,956	

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

《連結キャッシュ・フローの主な増減内容》

(単位：百万円)

	20.3期	21.3期	対前期 増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	24,218	23,181	△1,037	税金等調整前当期純利益の減少 △8,633 たな卸資産の増減額 △3,333 減損損失の増加 9,688
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,356	△8,558	△2,202	有価証券の取得による支出 △2,508 有価証券の売却による収入 △1,647 投資有価証券の売却による収入 △1,457 投資有価証券の取得による支出 △1,297 無形固定資産の取得による支出 △1,192 有形固定資産の取得による支出 6,097
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,567	△6,172	1,394	短期借入れによる収入 13,119 短期借入金の返済による支出 △12,281
現金及び現金同等物 期末残高	69,870	78,343	8,473	

(6) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	20.3期	21.3期	22.3期見込
設備投資	16,253	11,324	18,000
リース	1,719	383	600
合計	17,971	11,708	18,600

(7) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	20.3期	21.3期	22.3期見込
減価償却費	9,862	10,035	11,000
支払リース料	355	337	400
合計	10,217	10,373	11,400

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めております。

(8) 主要経営指標等

《連結》

	20.3期	21.3期	22.3期予想
一株当たり当期純利益	113.73円	86.68円	130.51円
一株当たり純資産	2,469.20円	2,562.29円	—
総資産回転率	0.80回	0.77回	—
売上高営業利益率	6.5%	6.8%	7.7%
売上高経常利益率	7.1%	7.0%	8.3%
総資産営業利益率	5.1%	5.3%	—
自己資本当期純利益率	4.6%	3.4%	—
自己資本比率	67.7%	69.9%	—

一株当たり配当金	46.00円	46.00円	46.00円
配当性向	40.4%	53.1%	35.2%
利益配分の基本方針に基づく配当性向	31.6%	29.7%	34.9%

◎利益配分の基本方針：

企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上

従業員数	6,122人	6,153人	—
------	--------	--------	---

◎休職者・パートを含みません。

(9) 参考情報

① 国内市場規模 (ハウス食品調べ)

(単位: 億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ルウカレー	519	503	474	450	442	438
ルウシチュー	187	180	181	170	166	167
ルウハヤシ	65	63	61	60	62	63
レトルトカレー	516	539	559	581	612	637
スパイストータル	691	703	715	738	762	865

② ルウカレー市場動向 (S R I)

2021.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
マーケット 全体	平均売価	197円	192円	191円	192円	195円	191円	193円
	前年差	+9円	+2円	+1円	+3円	+5円	+2円	+4円
ハウス食品	平均売価	198円	191円	191円	192円	194円	192円	193円
	前年差	+7円	+0円	+0円	+1円	+4円	+1円	+2円
	金額シェア	61.6%	62.9%	62.5%	61.5%	62.2%	62.0%	62.2%

出典: (株)インテージS R I月次データ (2020.4 - 2021.3)

③ 主要カテゴリー別売上高前年比 (出荷金額ベース) の状況

2021.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
香辛・調味加工食品事業								
	ルウカレー計	108.7%	104.0%	103.7%	92.3%	106.3%	97.7%	102.1%
	レトルトカレー計	99.5%	109.3%	99.5%	91.0%	104.6%	95.1%	99.7%
	ルウシチュー計	128.1%	93.8%	108.3%	99.8%	103.8%	105.7%	105.0%
	ルウハヤシ計	105.1%	133.0%	113.6%	105.8%	118.1%	109.2%	113.6%
	スパイス計	124.6%	115.9%	112.4%	102.7%	120.2%	108.0%	114.1%
健康食品事業								
	ウコンの力	36.6%	56.9%	58.4%	47.9%	47.5%	55.2%	51.5%
	C1000	64.8%	75.6%	69.8%	83.7%	70.0%	76.2%	72.3%
	1日分のビタミン	94.8%	104.4%	96.6%	88.6%	99.6%	92.8%	93.3%